

様式第6号

政務活動費収支報告等（第7条第1項関係）

令和5年4月7日

清瀬市議会議長

齊藤 実 殿

会派名 無所属の会

代表者名 石川 秀樹 印

（署名又は記名押印）

令和4年度政務活動費収支報告について

清瀬市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項に基づき、
別紙のとおり令和4年度政務活動費収支報告書を提出します。



令和4年度政務活動費収支報告書

会派名

無所属の会

1 収入
政務活動費 120,000 円

2 支出

(単位：円)

項目	金額	備考
調査研究費		
研修費		
広報費	139,230	清瀬市議会レポート 2023.3
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費		
人件費		
事務所費		

3 残額 0 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

(参考)

清瀬市議会政務活動費収入支出整理簿

会派名	無所属の会
経理責任者名	石川秀樹

令和4年度

単位:円

番号	月日	項目	収入	支出	残額	領収書 No
1		政務活動費	120,000		120,000	
2	2月27日	広報費(印刷製本費) 印刷代「無所属の会 清瀬市議会レポート 2022.3」プリントバック 17,000部		28,300		①
3	3月4日	広報費(業務委託費) 新聞折込 読売センター清 瀬東久留米 3.3円×11,000枚×消費税=39,930円		39,930		②
4	3月11日	広報費(業務委託費) ポスティング費用 ベンリー 清瀬駅前店 5.0円×2,000枚×消費税=11,000円		11,000		③
5	3月27日	広報費(業務委託費) 寺澤秀治 レポート制作費用 60,000円(税込)		60,000		④
			(収入計)	(支出計)	(残額)	
			120,000	139,230	0	

様式第12号

政務活動報告書（広報紙）（13.（3）関係）

令和5年4月7日

清瀬市議会議長 様

会派名 無所属の会
氏名 石川秀樹

政務活動報告書（広報紙）

清瀬市議会政務活動費により支出した（広報紙）について、政務活動費運用ガイドラインの規定に基づき報告いたします。

- 1 広報紙等の名称 無所属の会 清瀬市議会レポート 2023.3
- 2 発行日 令和5年3月1日
- 3 発行部数 17,000 部
- 4 委託先名 プリントパック, 読売センター清瀬東久留米
ペンリ-清瀬駅前店, 寺澤秀治（※領収書と一致）
（広報紙印刷、配布、HPの作成・更新など）
- 5 経費 139,230 円（※収支報告書と一致）
内訳
 - (1) 印刷製本費 28,300 円
 - (2) 会場費 円
 - (3) 通信運搬費 円
 - (4) 旅費 円
 - (5) 業務委託費 110,930 円
 - (6) 備品購入費 円
- 6 その他
広報紙等の成果物（1部）を添付

※収支報告書提出時に添付すること。

領収書

2023年02月27日

清瀬市議会 無所属の会 御中 石川秀樹 様

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の金額正に領収いたしました。
何卒よろしくお願い申し上げます。

株式会社プリントパック
〒617-0003
京都府向日市森本町野田3-1
TEL 0120-977-920
FAX 075-935-6890

お支払条件 クレジットカード 納品場所 ご指定場所

御請求金額 28,300円 (税込) 納品期日 7営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
PAC33115867	品名：清瀬市議会 無所属の会 石川秀樹 A4 / 両面4色 / コート90 / 17,000部 × 1種類 / 加工1：トンボ仕上がり断裁 (ご注文サイズでお納め) 加工2：	1	27,100	27,100
	発送諸費用			1,200
合 計				28,300

特記事項

※クレジットカード決済の場合には、金銭または有価証券の受領事実がありませんので、表題が「領収書」となっていますが、
印紙税法基本通達第17号の1文書には該当しません。
※5万円を超えていても収入印紙は貼付されません。

②

No. _____

領 収 証

5年3月4日

清瀬市議会無所属の会 様

金 額	¥ 39,930-
-----	-----------

折 込 日 3月 10日 (金)

折込枚数 11,000 枚

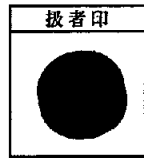
サイ ズ A5 A3 その他 ()
 B5 B4 B3

折込料金として上記金額正に領収いたしました。

読売センター清瀬東久留米

所長 酒井正吾

〒204-0022 東京都清瀬市松山2-9-21
TEL 042(491)1022 FAX 042(491)6917



収 入
印 紙

③

領 収 書

清瀬市議会無所属の会 様

NO. 107699

5年3月11日

金額	¥ 11,000
----	----------

(内、消費税) 但 ボクシング費用 2,000枚
上記の金額正に領収いたしました。

現金
 その他 ()

指示書NO. _____

LIVING SUPPORT WELLY BENRY
 全国に広がる生活支援ネットワーク
 コンビニエンスサービスのバリエーション
 〒204-0021 東京都清瀬市松山2-9-21
 TEL (042) 497-2741 FAX (042) 497-2741



④

領収証

清瀬市議会 無所属の会 様

No.

金額

¥60,000.-

但 清瀬市議会レポート制作費用として

2023年 3月 27日 上記正に領収いたしました

内 訳

消費税額等(%)

169-0074

新宿区北新宿 2-6-20-501

寺澤 秀治



子育て支援も、教育環境の整備も、 老後の安心も、すべて必要です。 ではその財源はどうやって？

清瀬市は多摩26市でいちばん財政が弱い自治体です。歳入の根幹は市税収入ですが、市民一人当たりの市税収入は清瀬市は12.5万円であるのに対して、武蔵野市は28.2万円です。もしも地方税だけで自治体の行政が運営されるとしたら、武蔵野市と清瀬市では比較にならない格差が生じてしまいます。自治体間の格差を埋めるために地方交付税制度がありますが、地方交付税では不足分は完全に補填されません。

住民一人当たり市税収入[R4年度:多摩地域]

三鷹市	190,590	203,265	3%
...			
小平市	195,361	199,729	1%
西東京市	205,805	156,807	17%
東久留米市	117,001	147,005	19%
...			
清瀬市	74,948	124,679	26%

清瀬市は常に多摩26市で最下位の財政力。

子育て支援も、教育環境の整備も、老後の安心も、すべて必要なことです。課題は山ほどあるので、解決するためには施策の予算そのものを増やす必要があります。予算を増やす方法には、
①行革で間接経費（市職員の人件費）を削り、その分を福祉や教育に充てるか、
②税収の総額そのものを増やすか、のどちらかしかありません。

清瀬市では①平成期からかなりの行革をおこなうことで財源を確保してきましたが、単純な民間委託ではいずれ効果に限界が見えてきます。②税収を増やすためには良好な住宅街や駅周辺のマンション建設による人口増が必要ですが、開発による施策には長い時間がかかります。

歳入を増やすための 長期的な視点も必要

議会では、「これをやれ、あれもやれ」といった、歳出の要望は山ほど出ますが、歳入をどうやって増やすかという議論はあまりありません。しかし、「財源は市長が考えるべき」「財源は国に求めるべき」ではあまりにも無責任です。議会の最大の責務は「議決責任」ですので、歳入の方策も提言する責任があります。私は、行革の推進とともに、人口増と賑わいの創出による市税収入の増を訴えます。

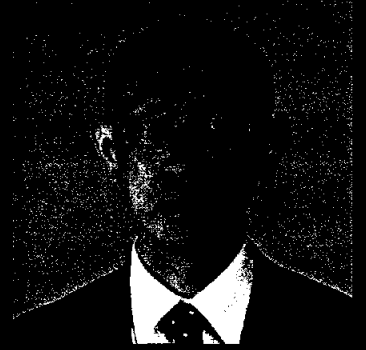
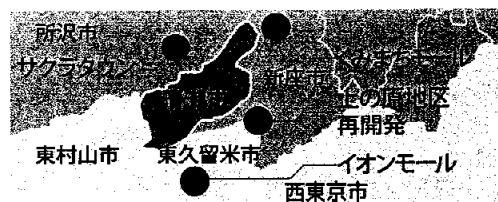
「開発」イコール 「自然破壊」なのか？

東久留米のイオン周辺や上の原地区、新座のくみまちモール、所沢のサクラタウンなど、近隣市は積極的な開発により賑わいと固定資産税の増収を得ています。

清瀬市の最大の魅力は豊かな自然環境であり、いま住んでいる住民はこの環境に満足している人がほとんどだと思います。しかし、何もしなければ清瀬市は生き残れません。駅に近い都市計画道路の沿道の規制は、スーパーやマンションが建てられる程度に緩和する必要があります。

裏面の富士山とカワセミの写真は私が撮影した作品です。こうした自然があふれる清瀬を誇りに思っています。しかし清瀬の財政事情を知ってしまった者として、税収をあげる必要を訴えます。

都市計画とは街にメリハリをつけることです。緑を残す部分と、都市機能の利便さを進める部分を分け、税収を上げて少子高齢社会の行政需要に伝えていく必要があります。



無所属の会 清瀬市議会議員 石川秀樹

私の政治姿勢

いかなる 政党・団体からも 支援を受けません

しがらみが改革を阻害しています。改革を進めるためには自由な発言と行動を確保しなければなりません。地方議会に政党色は不要です。完全無所属、市長に対しては是々非々で臨みます。

口利きは 絶対にしません

ルールを作り見直すのが議員の役割なので、有権者の個人的な利益への口利きは一切しません。あくまで全体の奉仕者として働きます。

あたりまえの 市民感覚で 税金の無駄づかいをなくします

前例踏襲が行政の欠点です。役割を終えた事業、効果が見込めない事業を削減し、福祉や教育に予算配分します。